

2022年2月15日 ご説明資料

# 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-W) のご紹介



世界省エネルギー等ビジネス推進協議会  
企画委員長 青山 伸昭

## 概要

- 2008年の洞爺湖サミットを機に経済産業省と経団連支援のもと発足。

### 【目的】

- わが国企業の優れたエネルギー関連の技術・製品を、経済界と政府が一体となって世界へ普及させることで、企業の海外展開とSDGs推進、そして日本の地球環境・カーボンニュートラル分野での寄与・プレゼンス向上を図る。

### 【活動】

- 日本企業の海外省エネ・新エネビジネスを、官民連携して促進（官民一体で海外での働きかけ：官民合同ミッションの派遣、民→官への意見要望と反映、官→民への情報提供 など）
- 世界でのわが国エネルギービジネスの整備・発掘・強化（海外展示会への出展、エネルギービジネスフォーラムの開催、海外エネルギービジネス市場や環境等の調査研究）。

協議会会長（経団連会長）  
十倉 雅和



Japanese Business  
Alliance for  
Smart  
Energy  
- Worldwide

## 企業会員

2022年1月末現在



2

## オブザーバー・団体会員など

2022年1月末現在

## 【オブザーバー: 17機関団体】

経済産業省  
 外務省  
 環境省  
 (独法) 国際協力機構  
 (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構  
 (独法) 日本貿易振興機構  
 (株) 日本貿易保険(NEXI)  
 (一財) 日本エネルギー経済研究所  
 世界銀行東京事務所  
 国際金融公社東京事務所  
 アジア開発銀行駐日代表事務所  
 欧州復興開発銀行駐日代表事務所  
 (株) 国際協力銀行  
 東京二十三区清掃一部事務組合  
 (株) 日本政策投資銀行  
 北九州市  
 (公財) 環日本海経済研究所

## 【エリア・アドバイザー: 1団体】

モンゴル貿易開発銀行東京駐在事務所

## 【団体会員: 22団体】

(一社) ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会  
 (一財) エンジニアリング協会  
 (一社) 遠赤外線協会  
 (一社) 海外コンサルタンツ協会  
 (一社) 海外環境協力センター  
 関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム  
 (公社) 関西経済連合会  
 (一財) 省エネルギーセンター  
 (一財) 石炭フロンティア機構  
 (一財) 造水促進センター  
 (一般) 太陽光発電協会  
 (公財) 地球環境センター  
 電気事業連合会  
 (一社) 電子情報技術産業協会  
 (一社) 日本化学工業協会  
 日本機械輸出組合  
 (一財) 日本気象協会  
 (一社) 日本経済団体連合会  
 (一社) 日本建材・住宅設備産業協会  
 (一社) 日本鉄鋼連盟  
 (一社) 日本電機工業会  
 (一財) ヒートポンプ・蓄熱センター

3

## 官民合同ミッションの派遣

- 協議会ではこれまで多くの国に経産省などと連携し日本の官民合同のビジネスミッションを派遣し、現地国政府や企業・団体にメンバー企業の省エネ・新エネ技術や製品のプレゼンテーションを行い、ビジネスにつなげています。



インド石油業界向けの日本の省エネ  
技術製品ワークショップ  
(2019年)



サウジアラビアへの官民合同  
ミッション (2019年)

4

## 海外ビジネスフォーラムの開催

- 日本のエネルギー関連技術の導入ポテンシャルが大きい新興国で、経産省や現地日本大使館等支援のもと、現地国エネルギー関係省庁や産業界を招き、日本企業の省エネ再エネ技術・製品を紹介し、ビジネスにつなげる「省エネ再エネビジネスフォーラム」を開催しています。
- 会場には各社PRブースも設け、現地企業とのネットワーキングや具体的商談につなげています。



インドネシア・ジャカルタ(2018年)



ベトナム・ハノイ(オンライン)  
(2021年)



インド・デリー  
(2019年)

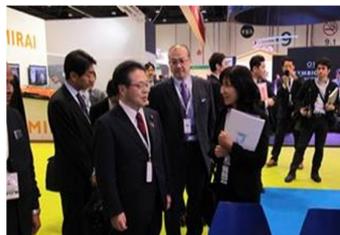
5

## 国際展示会への出展

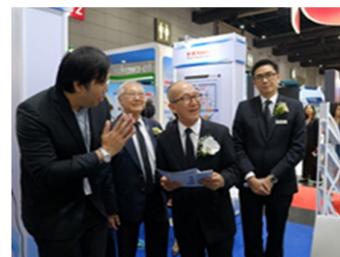
- ▶ 海外で開催されるクリーンエネルギーや省エネ・再エネ、環境等に関する大規模な国際展示会（オンライン含む）に会員企業と参加し、各社技術製品のPRやプレゼンを実施、具体的ビジネスにつなげています。



アブダビ WFES



タイ ASEA



6

## 政府間エネルギー対話でのプレゼン

- ▶ 日本政府が外国政府との間で行うエネルギー対話等の場で協議会活動を積極的に紹介し、会員企業の技術アピールを行っています。



ミャンマーとのエネルギー対話  
(2016年)



インドネシアとの政府間エネルギーフォーラム(2017年)

7

## 国際展開技術集の刊行

- ▶ 会員企業等の省エネ新エネ技術・製品情報を集約した国際展開技術集を毎年発行。
- ▶ 日、英のほか、スペイン、ポルトガル、ロシア、中国、ベトナムの7言語で協議会のホームページで公開しています。
- ▶ 世界からアクセスが年間20万件近くあり、個別の問合せや引き合いも。



<https://www.jase-w.eccj.or.jp/technologies/index.html>

7か国語で紹介しています！



8

## (アセアン) ZEB普及ワーキンググループ

【目的】主にアセアンを対象に、日本のビル関連機器機材や技術が受入れ易いベースとなる省エネビル基準：ZEB(net Zero Energy Building) 概念の普及を図り、日本製品の導入促進につなげる。

- ▶ アセアンに働きかけアセアンエネルギー賞にZEB部門賞が創設。
- ▶ アセアン各国政府・機関等と協力しZEBに関するセミナーを各国で随時開催。
- ▶ ZEB概念の国際標準化を進め、2021年9月 ISOでこのTS基準(TS23764)が発行。



マレーシア政府機関SEDAとZEBの協力覚書締結(2018年)



フィリピンでのZEBセミナー(2019年)



ISO  
TS23764  
表紙

9

## (インドネシア) コージェネ導入WG

【目的】主にインドネシアに環境や二酸化炭素削減の面で大きなメリットのあるコージェネレーションを官民連携して働きかけ、導入をめざす。

- 2017年インドネシアへ調査ミッションを派遣し課題を抽出。以後両国エネ対話の場などを活用し、経済産業省と連携しインドネシア側にアピールを展開。
- 2018年同国で省エネ再エネビジネスフォーラムを開催しコージェネをPR。あわせて官民合同で同国エネルギー鉱物資源省（MEMR）を訪問しコージェネのパイロットプロジェクト実施について合意取得。



経済産業省の両国エネ対話で  
プレゼン(2018年)



ジャカルタでビジネスフォーラムを  
開催しコージェネ技術をPR(2018年)

10

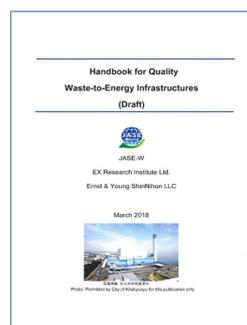
## 廃棄物発電ワーキンググループ

【目的】日本の廃棄物発電で採用されている入札制度や施工管理基準をアジアを中心に紹介し働きかけ、我が国関連機器・技術の導入につなげる。

- APECを念頭に「質の高い廃棄物処理施設ハンドブック(案)」策定。
- アジア各国やAPECの関係会議でこれを紹介し、アジア自治体等への入札仕様書の作成指導などのモデル事例創出を図り、国際ガイドライン化も目指していく。



JICAの海外廃棄物関係行  
政官研修でプレゼン  
(2019年)



ハンドブック  
(英文版)



APEC関連会議で  
ハンドブックを概説  
(2019年)

11

## トルコ黒海沿岸ワーキンググループ

【目的】 ガスへの燃料転換や再エネ省エネの拡大が進むトルコ黒海沿岸諸国で日本の各種省エネ・新エネ技術の導入ポテンシャルを検討し、日本企業のエネルギービジネス展開を進める。

- 2020年発足。その後勉強会等を随時実施。
- 同年11月駐日トルコ大使館を往訪し、大使以下にメンバー企業の有する優れたエネルギー技術をプレゼン。
- トルコ関係省庁・金融機関とオンライン会合を行い、今後その結果を基に現地へのビジネスミッション派遣を検討中。



勉強会風景



トルコ大使館で大使以下に  
技術プレゼン(2020年)

12

### WGの活動⑥

## ロシアビジネスWG +露でのこれまでの活動

### 【目的】

- 日露両国政府と連携して、同国での省エネ等のビジネス具体化を目指す。

### 【これまでの取組み】

- 発足当初から省エネWGの下にロシアSWGが組織され官民ミッション派遣など先方との対話を継続。相手方はエネルギー省傘下のエネルギー庁(REA)。老朽化した発電所の設備更新など、省エネニーズは大きい。
- 2010年にREAとMOU締結。2013年、茂木経産大臣の立会いの下、ロシア直接投資基金(RDIF)ともMOU締結。
- 2016年には、REA長官来日時に打合せを行い、ビジネスの具現化に向けて協力することを合意。MOU改訂版を締結し、ロシア最大のエネルギー関連カンファレンス:Russian Energy Weekの活用に向け協力を約した。

### 【その後の活動】

- 2018年にREA提案のロシア鉄鋼業省エネ会議に参加。鉄鋼の省エネ技術に関し個社ベースで商談を実施。
- 2019年ノボシビルスクを訪問し、科学アカデミー等と脱炭素に向けた協力について議論。
- 具体的成果に結びつけるべく、極東地域も念頭に新たなビジネス実現に向けた呼び水となるワークショップ開催やミッション派遣を検討。



REA長官来日時のMOU延長署名

みなさまのご参加をお待ちしております

世界省エネルギー等ビジネス推進協議会

English お問い合わせ ENHANCED BY Google

一般財団法人省エネルギーセンター

ホーム 協議会概要 事業活動 ミッション・国際会議 展示会・セミナー 会員紹介 入会申込 お問合せ

優れた省エネ・新エネ技術を  
世界へ発信

▶ ミッション・国際会議 ▶ 展示会・セミナー



<https://www.jase-we.org/>  
 Email: [jase-w@eccj.or.jp](mailto:jase-w@eccj.or.jp)

協議会電話 : 03-5439-9765